

2016年6月20日

経済レポート

大阪府 2016年夏のボーナス見通し

～ 夏のボーナスは2年ぶりに増加 ～

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

- 2016年夏の大阪府の民間企業（調査産業計・事業所規模30人以上）のボーナスは2年ぶりに増加すると予測する。労働需給がタイトな中、今年の春闘では基本給よりもボーナスの増加を基軸とした年収ベースでの賃上げが進んだことから、一人あたり平均支給額は46万2435円（前年比+3.0%）と増加しよう。
- ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加が見込まれる。夏のボーナスの支給労働者数は206万人（前年比+1.2%）に増加し、支給労働者割合も89.7%（前年差+0.9%ポイント）に上昇しよう。また、一人あたり平均支給額と支給労働者数がともに増加することから、2016年夏のボーナスの支給総額は9543億円（前年比+4.2%）に増加する見通しである。

2016年夏のボーナス見通し

大阪府

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
調査産業計	462,435	3.0	206	1.2	9,543	4.2
製造業	554,427	-0.2	37	0.6	2,035	0.4
非製造業	442,527	4.0	170	1.3	7,507	5.3

全国

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(兆円)	前年比 (%)
調査産業計	414,042	0.6	2,412	1.1	10.0	1.7
製造業	554,634	0.8	580	1.0	3.2	1.7
非製造業	369,561	0.6	1,832	1.2	6.8	1.7

(注1) 事業所規模30人以上についての分析

(注2) 一人平均支給額は、賞与を支給する事業所で働く全常用雇用者（賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注3) 支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用雇用者（賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数

(注4) 支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

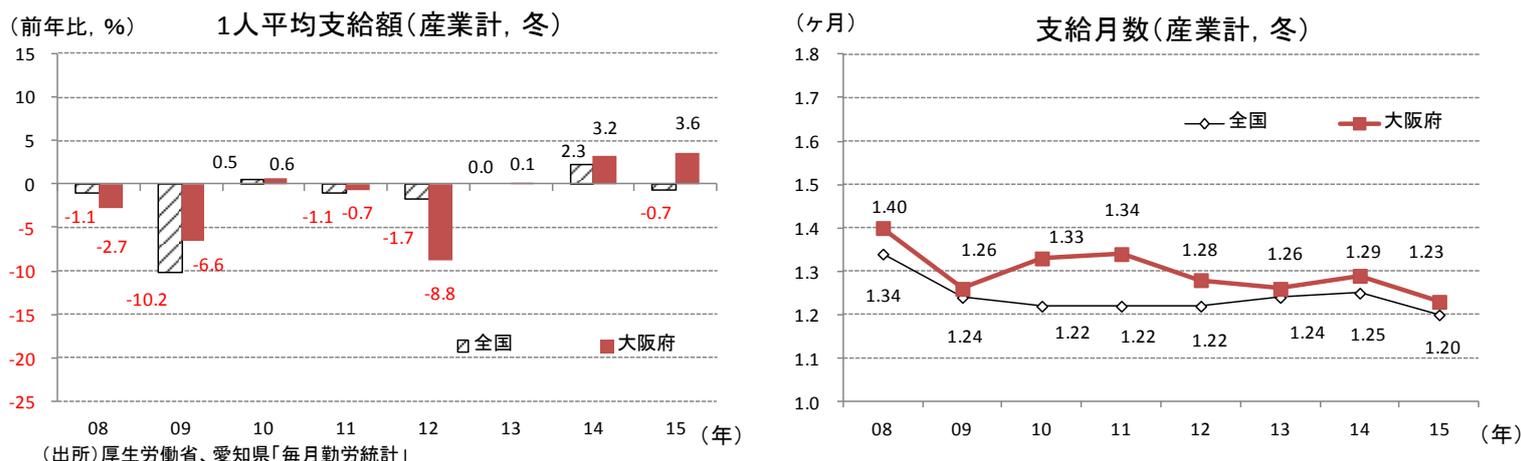
(出所) 厚生労働省・愛知県「毎月勤労統計」をもとに当社予測

1. 2015年冬のボーナス～1人あたり平均支給額、支給総額ともに前年を上回る

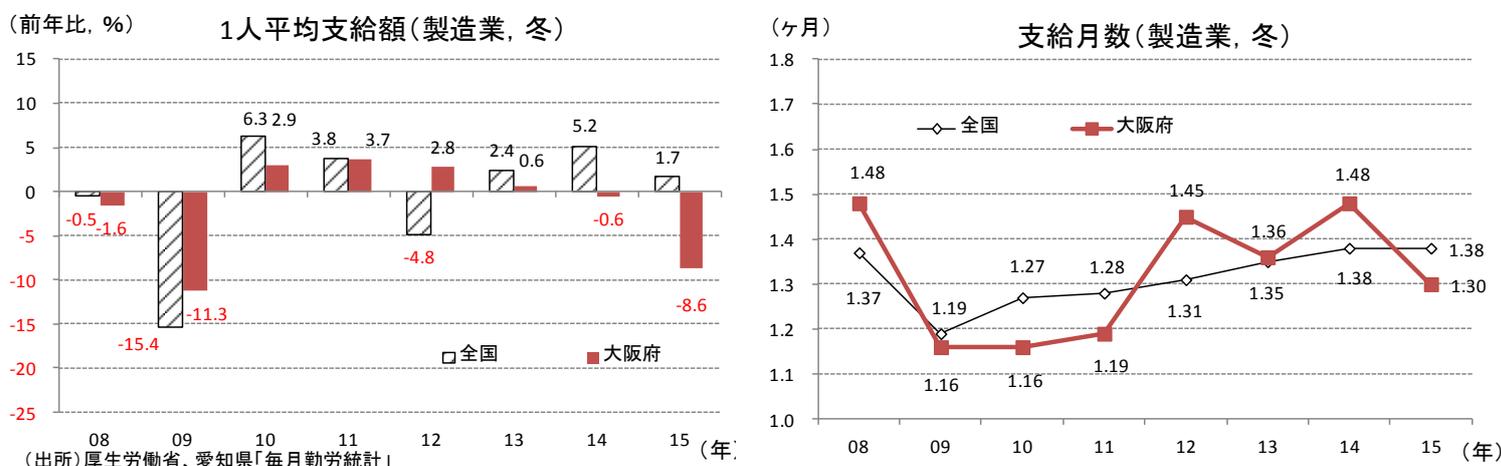
厚生労働省・大阪府「毎月勤労統計調査」によると、大阪府の民間企業（調査産業計・事業所規模30人以上）における2015年冬のボーナスの一人あたり平均支給額は46万549円（前年比+3.6%）と3年連続で増加した（図表1）。2015年夏のボーナス（前年比-1.1%）は減少であったが、冬は増加した。業種別に見ると、製造業は前年比-8.6%と大幅に減少したが、非製造業¹は同+7.7%と大幅に増加した（図表2,3）。非製造業の中では、「宿泊業、飲食サービス業」（前年比+60.1%）、「複合サービス業」（同+33.0%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+30.7%）「建設業」（同+25.9%）などの産業で高い伸びとなった。

もともと、冬のボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は1.23ヶ月分（前年差-0.06ヶ月）と減少した。一方、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の割合は95.4%（前年差+1.5%ポイント）に上昇し、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の数そのものは前年比+3.1%²と増加した。冬のボーナスの支給総額³（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は1兆81億円（前年比+6.8%）と前年を上回った（図表4）。

図表1. 冬のボーナス実績（産業計）：平均支給額（前年比）と支給月数



図表2. 冬のボーナス実績（製造業）：平均支給額（前年比）と支給月数

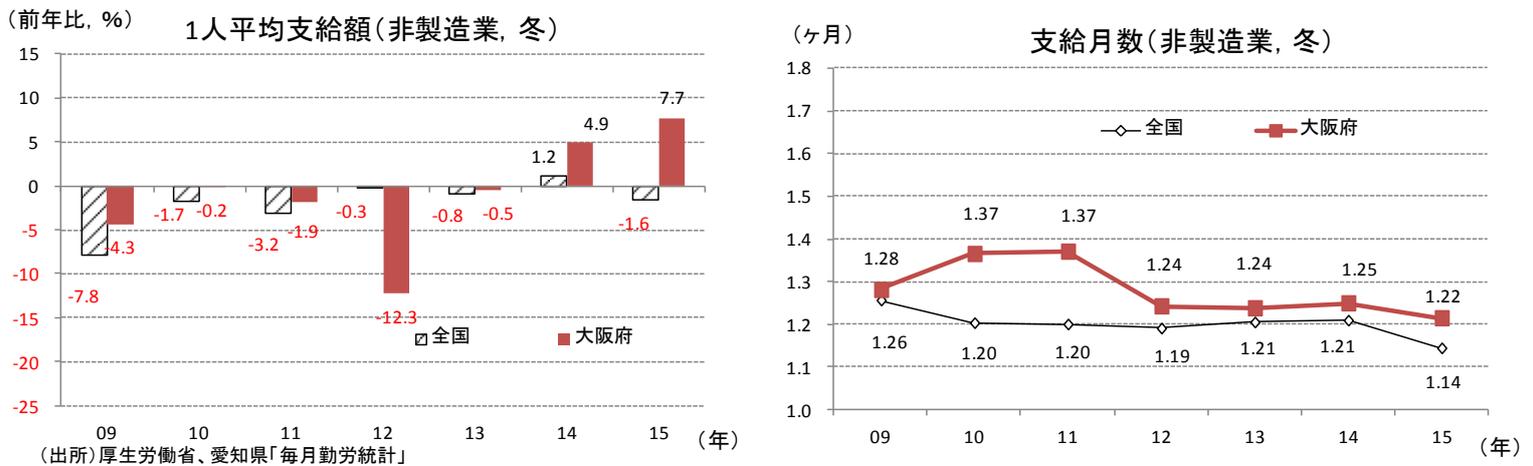


¹ 調査産業計と製造業の結果をもとに当社で試算したもの。

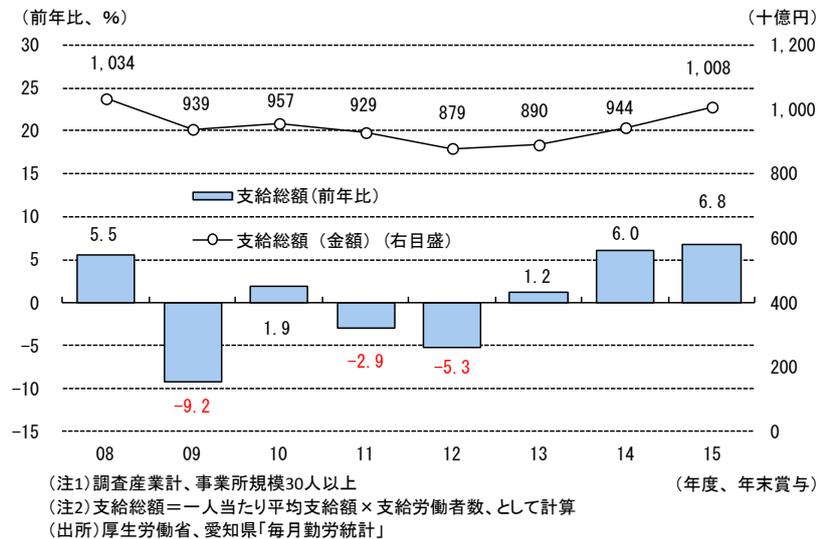
² 支給事業所に雇用される労働者の割合と常用労働者の2015年12月の実績をもとに当社で試算したもの。

³ 一人あたり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

図表 3. 冬のボーナス実績（非製造業）：平均支給額（前年比）と支給月数



図表 4. 冬のボーナス実績（産業計）：支給総額（前年比、実額）



2. 2016年夏のボーナスを取り巻く環境

～企業業績の改善一服が懸念されるが、一時金は増加観測

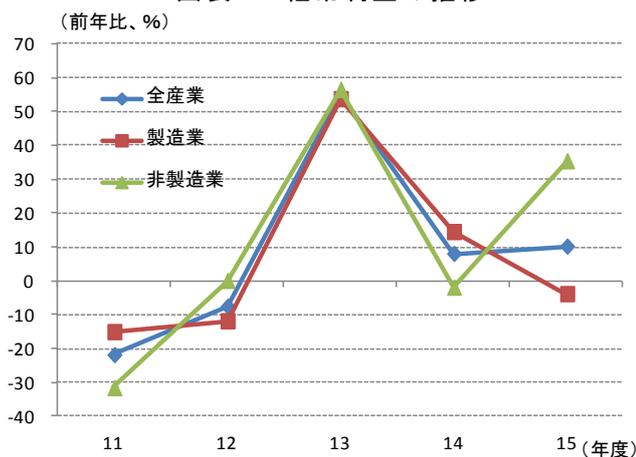
財務省近畿財務局「法人企業統計」によると、近畿2府4県の大企業（資本金10億円以上）の2015年度の経常利益は、製造業で前年比-3.9%と減益となった一方、非製造業は同+35.4%と大幅に増加し、全産業で同+10.2%と3年連続で増益となった（図表5）。また、「日銀短観」（2016年3月調査）によると、2015年度下期の近畿2府4県の企業の経常利益（見込み）は、製造業が同-16.6%と減少となり、非製造業が同+38.6%と増加したものの、全産業では同-0.5%と減少が見込まれている。2015年度通期では、製造業同-2.4%と減少が見込まれるものの、非製造業が同+50.5%と大幅増となり、全産業で+13.9%と増加が見込まれている。

雇用環境については、景気が横ばい圏となる中でも労働需給はタイトな状態が続いている。完全失業率は3～4%台の低水準で推移しており、有効求人倍率も上昇傾向にある。「日銀短観」でも、雇用判断D

I（「過剰と答えた企業の割合」－「不足と答えた企業の割合」）は不足超が続いている。賃金動向を月次でみると定期給与（名目賃金指数）は、このところ前年比で増加傾向となっている（図表6）。

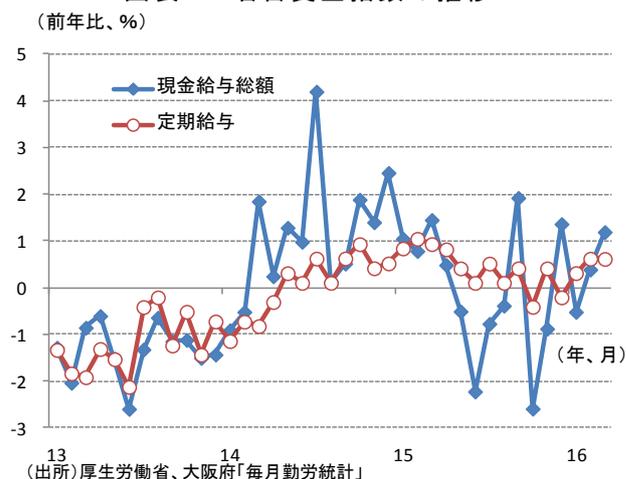
4月に近畿財務局が公表した資料⁴によると、2016年度に賃金引き上げを行う企業の割合は調査対象（142社）の9割超と多くの企業で賃上げが検討されている。ベアを行う企業の割合は前年に比べて減少しているが、賃金の引き上げを一時金の増加で対応する企業の割合は2015年度とほぼ同じ2割強を占めている。

図表5. 経常利益の推移



(注1) 関西2府4県に本社を置く資本金10億円以上の企業(除く金融・保険)
 (出所) 財務省近畿財務局「法人企業統計」

図表6. 名目賃金指数の推移



(出所) 厚生労働省、大阪府「毎月勤労統計」

3. 2016年夏のボーナス見通し～2年ぶりに増加する見通し

厚生労働省・大阪府「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模30人以上）の2016年夏のボーナスの一人あたり平均支給額は46万2435円（前年比+3.0%）と2年ぶりに増加すると予測する（図表7）。2015年度は関西経済と関係が深い中国経済の減速もあって製造業の業績が相対的に不調であったため、製造業のボーナスは55万4427円（前年比-0.2%）と小幅減少となるが、非製造業ではインバウンド消費拡大の恩恵が関西地域で大きかったこともあり44万2527円（同+4.0%）と増加を見込む（図表8,9）。労働需給がタイトな中、経団連が春闘でボーナスアップを含めた年収ベースでの賃上げを検討するよう企業側に求めたこともあって、ボーナスの支給月数が小幅増加し、結果的に支給額は前年を上回ると見込まれる。

ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加すると考えられる。夏のボーナスの支給労働者数⁵は206万人（前年比+1.2%）に増加し、支給労働者割合⁶も89.7%（前年差+0.9%ポイント）に上昇しよう。

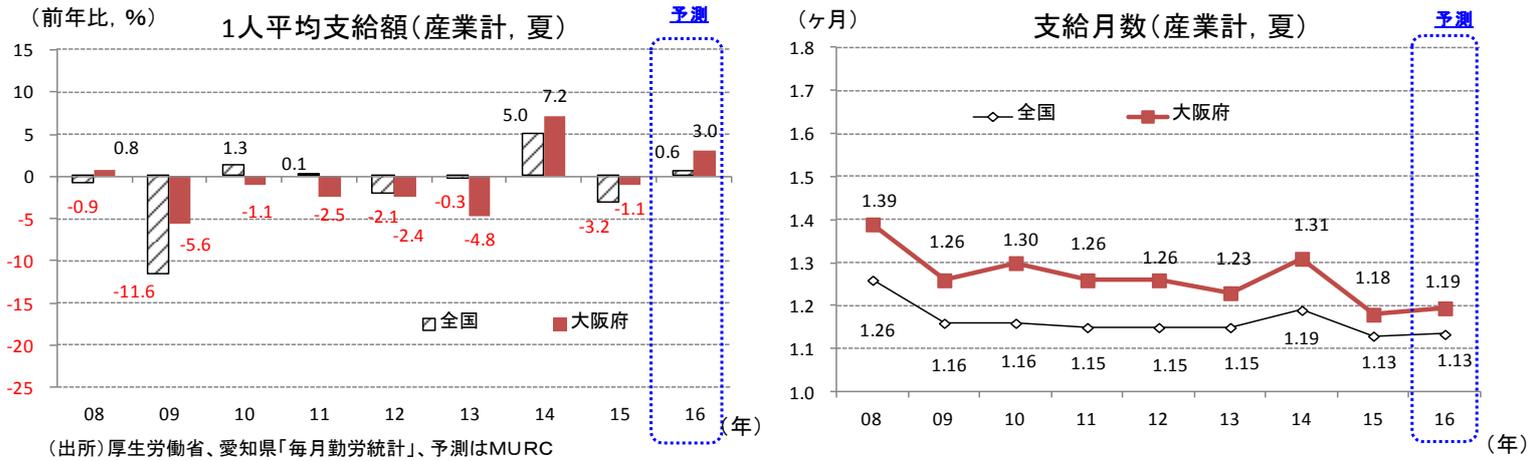
結果的に、2016年夏のボーナスの支給総額（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は、一人あたり平均支給額、支給労働者数ともに増加することから、9543億円（前年比+4.2%）に増加する見通しである（図表10）。

⁴ 近畿財務局「平成28年度第1回全国財務局長会議資料」

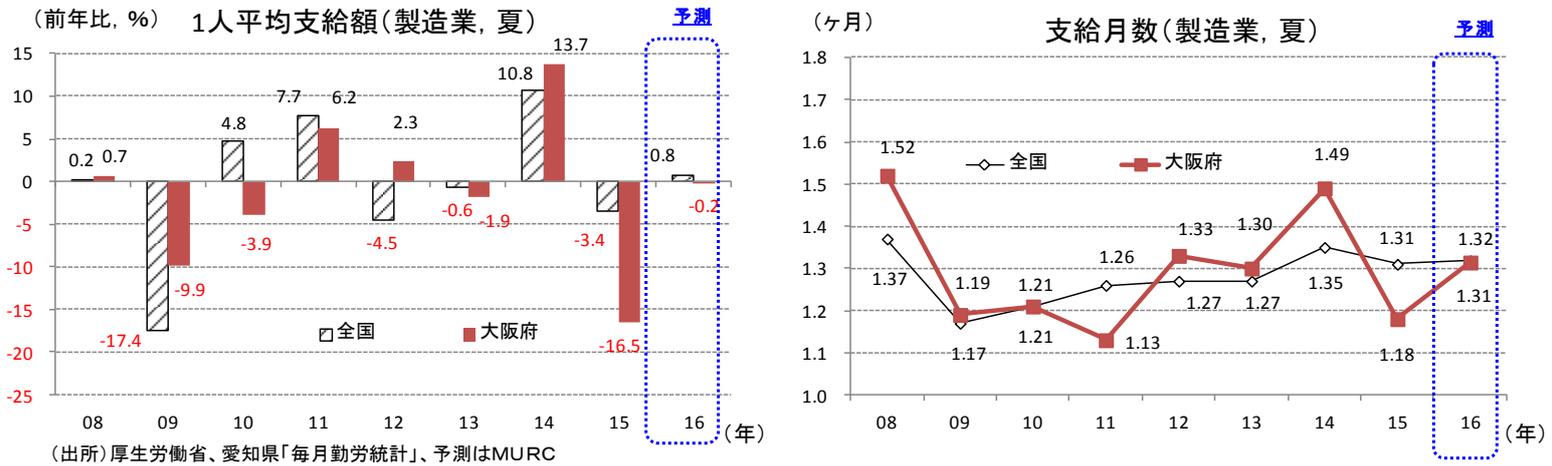
⁵ ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）の数。

⁶ 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

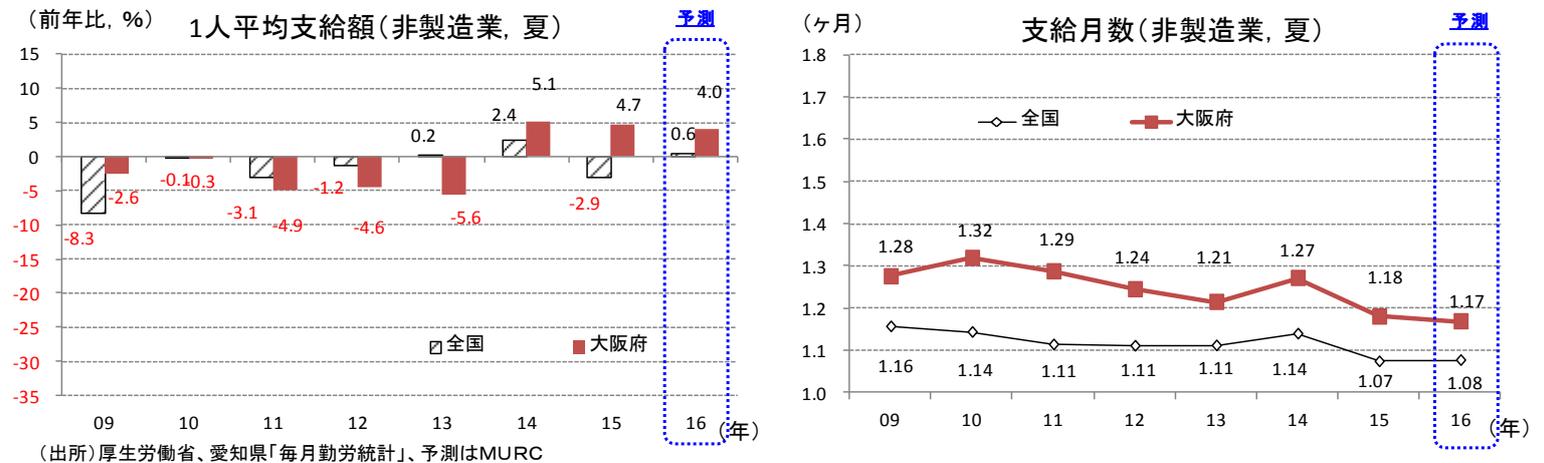
図表 7. 夏のボーナス予測（産業計）：平均支給額（前年比）と支給月数



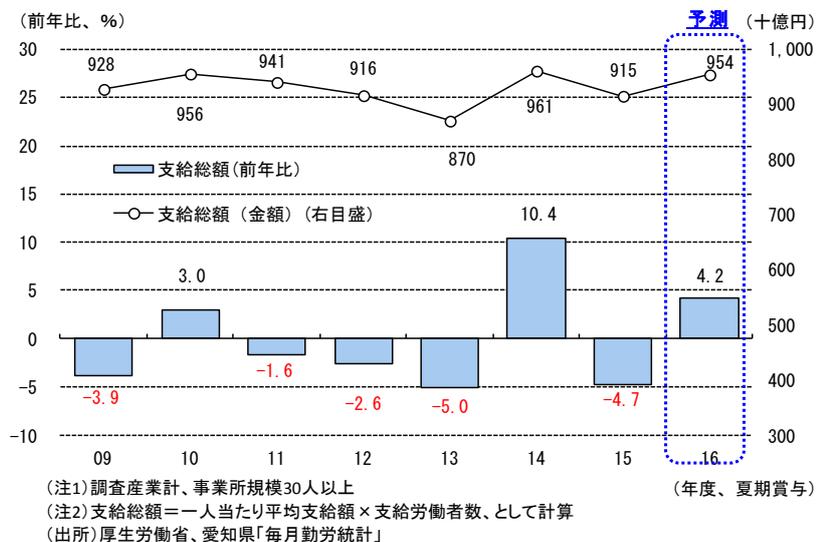
図表 8. 夏のボーナス予測（製造業）：平均支給額（前年比）と支給月数



図表 9. 夏のボーナス予測（非製造業）：平均支給額（前年比）と支給月数



図表 10. 夏のボーナス予測（産業計）：支給総額（前年比、実額）



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL: 03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp